

高齢化が進むタイと 日系企業のビジネスチャンス

北陸銀行 バンコク駐在員事務所
所長

湧川 裕明



バンコク都心部の高級ショッピング
モールに出店したC社の店舗

1 はじめに

タイの調査会社カシコン・リサーチ・センターの調査によると、2024年のタイの人口は前年比0.2%減の6595万人と初めて6600万人割れとなりました。人口は5年連続で減少しており、タイはすでに人口減少国となっています。図表1のとおり、ベトナムやマレーシアと比較しても高齢化の進行が速いと言えます。特に「高齢化社会（65歳以上の人口比率7%以上）」から「高齢社会（同14%以上）」への移行スピードが速く、タイはわずか19年で「高齢社会」に突入しました（日本は24年、英国45年、米国69年、フランス115年、と言われています）。

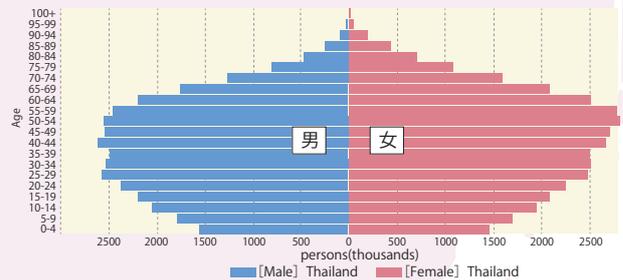
そこで今回は、急激な高齢化が起きているタイの現状について、アセアン諸国と比較しながら概観するとともに、課題先進国である日本企業のタイでのビジネスチャンスについて見ていきます。

2 「中所得国の罫」に直面するタイ

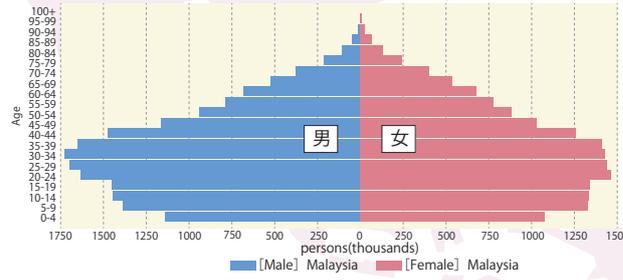
図表2～4は、タイ、マレーシア、ベトナムの2024年の人口ピラミッドです。タイはアセアンの中でもシンガポールに次いで高齢化が進んでいると

言われており、「逆ピラミッド」の形が見られます。タイはマレーシアやベトナムに比べて若年層の割合が低いことが分かりますが、その背景には、工業国を目指した国づくりを進めたことで女性の社会進出が進み、それに伴う晩婚化で出生率が低下したことがある、と言われています。

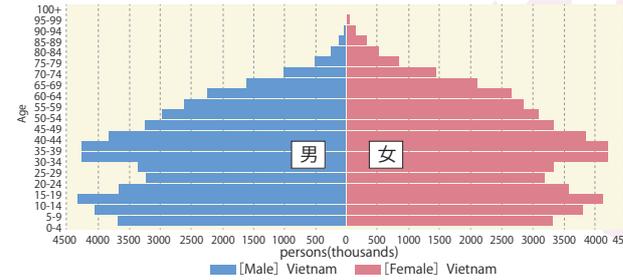
図表2 タイの人口ピラミッド（2024年）



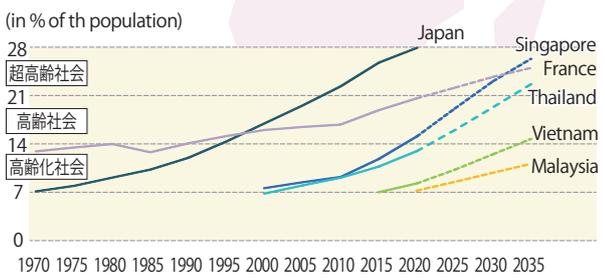
図表3 マレーシアの人口ピラミッド（2024年）



図表4 ベトナムの人口ピラミッド（2024年）



図表1 各国の65歳以上の人口比率 (%)



Source: United Nations Department of Economic and Social Affairs(UN DESA); Regional Economic Department(REDE), Singapore.

図表2～4の出典
United Nations 「World Population Prospects」

図表5 アセアン諸国のデータ

国	実質GDP 成長率 (24) %	一人当たり 名目GDP (24) 米ドル	人口 万人	合計特殊 出生率 (23) 人	最大貿易 相手国	
					輸入	輸出
タイ	2.5	7492	6595 (24)	1.21	中国	米国
インドネシア	5.0	4958	28444 (25)	2.13	中国	中国
シンガポール	4.4	90674	592 (23)	0.97	中国	中国
フィリピン	5.7	4079	10903 (20)	1.92	中国	米国
ベトナム	7.1	4536	10134 (24)	1.91	中国	米国
マレーシア	5.1	12541	3406 (24)	1.55	中国	シンガポール

出所：IMF(GDP)、ジェトロHP(人口)、世界銀行(出生率)、各国当局(最大貿易相手国)をもとに筆者作成
(注) ()内は、該当年の西暦下2桁

図表5では、アセアン諸国のデータ（経済、人口、出生率、貿易相手国）についてまとめてみました。

2024年のタイの一人当たりの名目GDPは7492ドルと、図表1で示された“若い”マレーシアの60%余にとどまっています。

マレーシアはシンガポールに次いで一人当たりの名目GDPが高く、出生率も1.55を維持する一方で、タイの出生率は、すでに日本（2023年1.20）と同水準の1.21に低下しています。タイは国が豊かになる前に高齢社会に突入してしまったと言えそうです。

アセアン諸国では、経済成長の結果、所得水準が上がり、「中所得国」にはなったものの、シンガポールのような「高所得国」になることができずに経済成長が停滞してしまう、いわゆる「中所得国の罠」^{*1}に陥ることが懸念されていますが、今まさにタイがその可能性に直面していると言えるでしょう。

3 高齢化の進展に追いつかない社会保障

タイは、公的年金制度も充実しているとは言い難い状況です。社会保険料を180カ月（15年）納付した場合、55歳から死亡まで毎月支払われる老齢年金を受給できますが、給付水準は、退職前60カ月（5年）の平均月収の20%です。なお、給付水準算定上の月収上限は15000バーツとなっていることから、単純計算では最大3000バーツ（約13千円）の受給額となり、平均月収（約11万円／タイ全国平均）のおよそ9分の1の水準でしかありません。

非管理職の定年は55歳としている企業が多く、退職後の生活費は子供からの援助に頼る割合が多くなってしまいます。少子高齢化が進むにつれて、この老後の生活設計モデルが成り立たなくなる可能性が指摘されています。

また、介護の問題もさらに深刻になってきます。タイの国民には家族、特に両親を大切にしている伝統的な価値観が根付いており、育ててもらった両親に対して子供が老後の面倒を見ることは当然と考えられています。

*1 新興国が低賃金の労働力などを背景として飛躍的に経済成長を遂げ、中所得国（一人当たりGDPが3000ドル～10000ドル）に達するも、人件費上昇によって工業品の輸出競争力が失われて成長が鈍化する傾向を形容した言葉

す。タイ国家統計局の統計では、介護の担い手は配偶者と息子、娘が8割以上を占めるといったデータもあります。タイではまだ公的介護保険制度がなく、介護サービスを受ける費用が負担できないという問題も存在します。

4 日系企業のビジネスチャンス

世界で最も高齢化が進んでいると言われる日本では、高齢者を対象としたさまざまなビジネスが展開されており、タイの高齢化問題の解決につながる事業が数多くあります。以下では実際にタイに進出している事例を紹介します。

●A社：リハビリ・介護事業

メディカル・ケア分野のコンサルティング企業。タイの大手病院グループをパートナーとし、脳卒中をメインとしたリハビリテーション施設を運営。タイには欠けていた「元気にする介護＝リハビリ」を広める取り組みを強化している。

●B社：介護用ベッド

病院用・介護用ベッド販売大手。タイでは主に病院向け医療用ベッドを販売しているが、タイには介護保険制度がなく介護用ベッドは全額自己負担となってしまうことから、「回復期の患者向け介護用ベッドレンタルサービス」を開始した。

●C社：車いす販売（前ページ写真参照）

車いす、ストレッチャーなどを製造。富裕層を中心とする高品質な車いすの需要の高まりを受け、サイズや色を選べるセミオーダー車いすの取り扱いを始めている。

●D社：健康食の宅配弁当

日本での病院・介護施設向け給食サービスのノウハウを活かし、カロリーをはじめとする各種栄養素を十分に計算した身体にやさしいメニューの弁当宅配事業を行っている。

5 おわりに

高齢社会の課題解決につながるビジネスモデルは、まだまだ一部の富裕層向けのものが多くなっていますが、今後バンコクを中心とする中間所得層の拡大とともに、健康・介護といった分野へのニーズが確実に高まっていくと感じます。

日本が得意とする自動車業界では、電気自動車など中国勢のプレゼンスが高まっていますが、高齢社会における課題解決ビジネスは、高齢化先進国である日本のノウハウ・技術力が発揮できる分野であり、今後日本の存在感が増す可能性があると考えます。